

## “Japan is back” ～日本再興か、日本後退か？～

### ■ アベノミクスの動向

申し上げるまでもなく、アベノミクスはデフレ脱却、経済再生に向けた3本の矢「金融」「財政」「成長戦略」からなり、経済の好循環（＝「生産増加⇒雇用増加⇒所得増加⇒消費増加⇒生産増加」）へ移行・定着を目指しています。

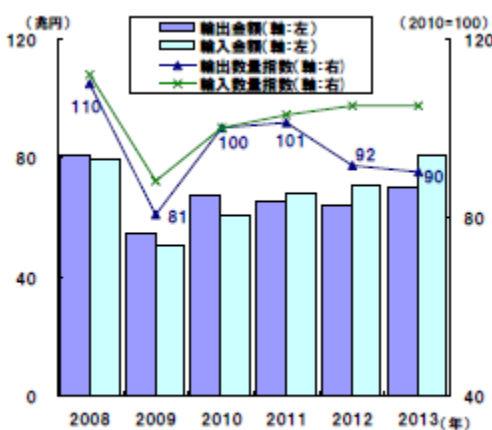
図表 1.直近の景気循環

|      | 雇用増加                  | 所得増加                           | 消費増加                | 生産増加              |
|------|-----------------------|--------------------------------|---------------------|-------------------|
| 正の循環 | 2009年以降の有効求人倍率改善基調だった | 金融緩和⇒株価上昇、円安、企業収益改善、賃上げ、ベア上昇誘導 | 個人消費拡大<br>消費税駆け込み需要 | 内需増加<br>(欧亜への輸出減) |
| 負の循環 |                       | 企業収益の悪化、株価下落懸念                 | 増税の反動で需要減、物価上昇      | 円安による原燃料高         |

※注：太字はこの1年に起きたこと

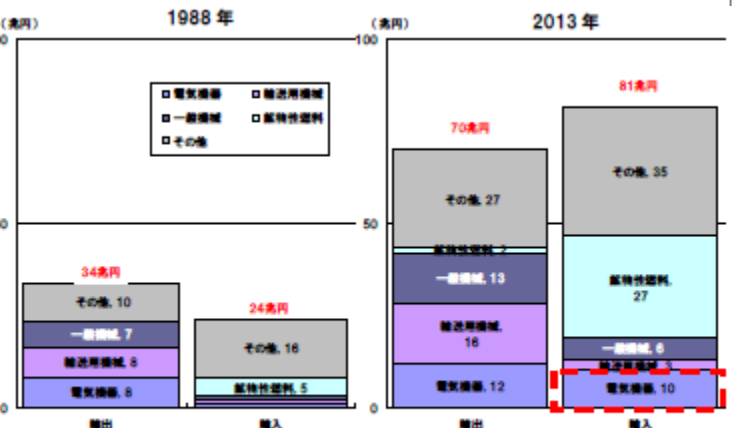
海外への生産移転、情報通信機器の競争力低下の結果、円安にも関わらず輸出数量は減少しています。数量は減っても収益増加しています。つまり、企業は為替差益を取りこんだことになります。日本からの輸出は技術・競争力の裏付けのある製品が多いことの証左と考えられます。値下げしてもそれほど数量は増えないということかと。

図表 2.輸出入金額、数量指数推移



(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成  
(注) 数値は輸出数量指数の値

図表 3.製品別輸出入金額(1988年、2013年)



(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

出所：Mizuho Short Industry Focus 第100号

## ■ これからの製造業に必要なもの

4月以降、消費増税前の駆け込み需要の反動減による生産コスト増が懸念されます。日本は追加金融政策が予想され、米国は量的緩和の縮小に転じるとなれば円安予想となります。円安等に伴うエネルギー価格の上昇分、円安に伴う原材料価格の上昇分の価格転嫁の動きがあります。コスト増は物価の上昇につながります。ゼロ金利下での物価上昇ですから、実質金利はマイナスとなります。そうなれば、企業も個人も銀行に預けておくより、投資、株式・投信に回した方が良く考えるのですが、投資対象が問題となります。

期末を控えて、新聞の企業欄を見ていますと、企業は増加した収益を配当増、自社株買いなどの株主還元、雇用の改善に回すようです。製造業企業には老朽設備の更新、先送りの投資の顕在化していても国内に設備過剰感はあるため、従来商品では国内投資はしにくい状況であり、画期的な商品が欲しいところです。

景気や為替の動向に左右されない革新的商品が待望されます。どうしても、第3の矢、成長戦略、イノベーションが必要という結論になってしまいます。しかし、百発百中のヒット商品、最初からヒット間違いなしの商品が忽々転がっているわけがありません。

課題先進国の我が国には、ニーズが山積しています。そのニーズに対応する製品・機能は何かを必死になって考え、社内外のシーズとリンクさせるコーディネーション、インテグレーション能力が必要です。

そして、今の我が国の企業に最も不足しているのが、『必ず実行する信念』と『リスクを取る覚悟』ではないでしょうか。